

まえがき

著者	早瀬 保子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	414
雑誌名	中国の人口変動
ページ	i-iv
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00044341

まえがき

中国の総人口は1990年人口センサスによれば、11億3368万人に達した。中国は世界人口の20%余りを占める世界一の人口大国である。中国は1949年の建国以来40年を経て、その人口増加率を先進国並の1%水準にまで低下させ、発展途上国における人口増加速度の減速に寄与してきた。中国は1960年代には他のアジア諸国同様年率3%にも達する爆発的な人口増加率を経験したが、70年代以降「晩婚と少産」を骨子とする政府主導の強力な人口抑制政策を導入し、婦人1人あたり生涯平均子供数を1970年の5.8人から79年には2.7人へとわずか10年以内に半減させ、急速な出生力低下が人口増加率を90年に1.4%にまで引き下げたのである。

日本をはじめ西欧諸国は、工業化、都市化、生活水準の上昇など一連の社会経済構造の変化の帰結として多産多死から少産少死への人口転換が生じたが、中国ではいかなる条件で人口転換が生じたのであろうか。発展途上国における出生力低下の条件として、アメリカの人口学者ロナルド・フリードマンは、過去に先進国が経験した開発要因と共に政府の家族計画への努力度をあげている。

中国において人口政策が人口転換に果たした貢献度は大きいですが、建国以降多方面で近代化が進行し、多種多様の社会経済的諸要因が直接あるいは間接に寄与したことも明らかである。1970年代末より開始された中国の経済改革は、こうした近代化への速度を速め、社会経済構造に著しい変化をもたらした。経済改革は、出生、死亡、移動の人口動態の変動に寄与したばかりでなく、教育水準や就業構造の変動にもさまざまな影響を与えた。

またその改革の過程で、近代化は都市農村間、各省間、また東の沿海地域と少数民族が多く居住する西の内陸地域との経済格差を拡大し、労働力や就業構造、教育水準、出生力や死亡率など人口の社会経済構造の格差を一層鮮

明にしている。

本書は、アジア経済研究所が、平成元年度と2年度の2年間にわたり実施した「中国人口の変動要因分析」研究会（主査：早瀬保子統計調査部統計企画解析課長）の成果である。研究会では、中国の人口増加（出生、死亡、移動）と構造（男女別・年齢別構造、配偶関係別構造、教育水準別構造、民族別構造、職業別・産業別労働力人口構造）、また人口過程に直接的、間接的に影響を与える人口政策等人口のあらゆる角度から、建国以降の人口変動とその要因について分析を行った。各章の内容を摘要すれば、次のとおりである。

第1章「中国の人口変動とその要因」では、建国以降の中国の人口変動の推移とその変動の直接的要因である人口動態と間接的な要因である人口政策や社会経済的要因についても検討する。

第2章「中国の人口政策—計画出産」では、経済改革とともに開始された一人っ子政策、計画出産制度とその変化、最近の出産管理の問題点など中国の人口抑制政策の特徴を詳説する。

第3章「中国の人口静態統計の評価」では、1987年1%人口抽出調査を基に、ウィップル（Whipple）、マイヤー（Myer）、センサス間生残率法などを用いて、性、年齢構造を中心に、中国人口静態統計の評価を試みる。

第4章「中国の人口動態統計の評価」では、人口動態統計制度とその特徴、政治社会変動との関連について詳説し、出生、死亡、婚姻に関する統計の評価を試みる。

第5章「中国の出生力変動とその要因」では、出生力の時系列分析を行うとともに、生物人口学的要因および社会経済的要因の分析を行う。

第6章「中国の死亡率変動とその要因」では、中国の死亡率変動を普通死亡率、乳児死亡率、平均寿命などの諸指標を用いてその低下傾向を分析し、死因分布や地域間の死亡率の差異を明らかにする。

第7章「中国経済体制改革以降の労働力と就業の構造的変化」では1978年以降の労働力と就業構造の変化について概説し、全国百村労働力状況調査を基に経済改革と労働力・就業構造の転換との関連を分析する。

第8章「現代中国の識字運動とその成果」では建国以後中国の識字運動と識字率の推移、最近の新文盲の問題について明らかにする。なお本章では、人口の質的側面である教育水準のうち、文盲問題をとりあげるが、教育水準に関する統計や教育制度の改革については、『中国の人口統計』（統計資料シリーズNo. 55 アジア経済研究所 1990年）を参照されたい。

第9章「中国の婚姻法と配偶関係構造の変化」では建国以降2回改定された婚姻法と結婚年齢の変化、配偶関係構造の変化とその要因について分析を行う。

第10章「中国の少数民族」では、建国以降の中国の少数民族に対する政策の推移、少数民族の特徴、人口抑制政策と少数民族の優位性、少数民族の人口分布について明らかにする。

第11章「中国の将来人口推計」では、1990年人口センサスの総人口をもとに、1987年1%人口抽出調査の年齢別人口を用い、出生力、死亡率についてさまざまな仮定のもとにコウホート要因法により1990～2050年までの将来人口推計を行う。

第12章「中国1990年人口センサスの概要」では建国以降4回にわたる人口センサスの実施状況と調査内容、特に1990年人口センサスの特徴と概要について明らかにする。

上述の研究を通じて、中国人口変動に関する統計的な分析と共に、中国の人口問題の一端を明らかにすることができたものと確信する。研究過程においてこれまで中国の利用可能な統計データがきわめて制約されており、研究の支障となってきたが、最近中国の人口関連資料が徐々に公表資料として入手できるようになった。本書に紙幅の関係で掲載できなかった統計表や統計図、人口政策関連規定と若干の分析は、『中国の人口統計』（統計資料シリーズNo. 55 1990年）、『中国の人口動態統計と人口政策』（統計資料シリーズNo. 56 1991年）がアジア経済研究所から刊行されているので参照されたい。

本研究プロジェクトに、ご参加頂くとともにさまざまなご助言、ご協力を頂いた厚生省人口問題研究所長河野稠果氏、アジア太平洋統計研修所講師上

田耕三氏，北京经济学院人口経済研究所副教授黄荣清氏（前アジア経済研究所客員研究員），アジア経済研究所総合研究部主任調査研究員山本裕美氏はじめ研究会委員の方々に深く感謝するとともに，今後の一層のご協力をお願いしたい。

1991年11月

早瀬 保子